



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェアハウス

コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 満

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括マネージャー

(氏名) 植田 季明

TEL 03-3860-7801

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,678	—	409	—	417	—	△265	—
23年3月期第2四半期	4,663	△17.5	△14	—	△3	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△26.76	—
23年3月期第2四半期	△15.69	—

(注) 1. 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成23年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び平成24年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,182	—	8,908	—	—	62.8
23年3月期	14,690	—	9,174	—	—	62.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,906百万円 23年3月期 9,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	—	530	—	530	—	△230	—	△23.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、2ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	10,728,000 株	23年3月期	10,728,000 株
24年3月期2Q	805,056 株	23年3月期	805,056 株
24年3月期2Q	9,922,944 株	23年3月期2Q	9,923,086 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、3月に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害と原子力発電所事故の影響が続いており、先行き不透明な状況となりました。

このような経済状況のもとで当社は、お客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に出会える」と思ってもらえるよう、引き続き顧客第一主義の接客に取り組んでまいりました。

レンタル部門売上高につきましては、親会社である株式会社ゲオからの商品調達により仕入数増強が図れ、DVDレンタルが好調に推移したことや家庭用ゲームの販売店舗を拡大したこと等により、1,933百万円となりました。また、アミューズメント施設部門売上高につきましては、来客増加に繋がるような新型アミューズメント機器の発売も無く、客数が減少したことなどから、2,745百万円となり、その結果、全体として売上高は、4,678百万円となりました。

また、利益につきましては、仕入調達コストの削減が図れたことと、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益409百万円、経常利益417百万円となったものの、第1四半期に資産除去債務の過年度分345百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は265百万円となりました。

なお、平成23年3月期は12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことにより15ヶ月決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は14,182百万円となり、前事業年度末と比較して508百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金並びに繰延税金資産の減少によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は5,273百万円となり、前事業年度末と比較して242百万円の減少となりました。これは主に、未払金、社債及び長期借入金の減少並びに資産除去債務の計上によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は8,908百万円となり、前事業年度末と比較して265百万円の減少となりました。これは、四半期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年4月27日付平成23年3月期決算短信にて公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月26日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、前第3四半期会計期間より年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

この変更は、前第3四半期会計期間より当社が株式会社ゲオの連結子会社となったことに伴い、親会社の会計処理方針に統一したことによります。

このため、前第2四半期会計期間と当第2四半期会計期間で税金費用の計算方法が異なっております。

なお、変更後の方法によった場合の前第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ15,170千円減少し、税引前四半期純利益は360,493千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は632,708千円であります。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,036	1,499,936
商品	56,102	66,418
貯蔵品	25,111	22,718
前払費用	121,638	111,407
繰延税金資産	62,323	59,209
立替金	20,125	12,331
その他	25,872	28,521
流動資産合計	2,076,210	1,800,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,661,576	5,796,396
構築物（純額）	359,320	366,603
アミューズメント機器（純額）	1,254,283	1,162,396
工具、器具及び備品（純額）	324,767	292,270
土地	2,674,150	2,674,150
建設仮勘定	57,775	—
有形固定資産合計	10,331,874	10,291,817
無形固定資産		
ソフトウェア	8,488	7,884
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	14,017	13,413
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,477,224	1,433,588
長期前払費用	13,809	13,677
投資不動産（純額）	505,000	519,343
繰延税金資産	272,057	109,734
投資その他の資産合計	2,268,090	2,076,344
固定資産合計	12,613,983	12,381,575
資産合計	14,690,193	14,182,116

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,892	158,337
1年内返済予定の長期借入金	976,240	996,240
1年内償還予定の社債	484,000	409,000
未払金	399,851	310,928
未払費用	133,401	113,508
未払法人税等	52,200	119,380
未払消費税等	38,870	28,133
預り金	6,950	7,166
前受収益	108,021	54,185
賞与引当金	27,000	27,000
流動負債合計	2,390,426	2,223,879
固定負債		
社債	413,000	246,000
長期借入金	1,853,700	1,344,380
長期末払金	9,376	9,376
退職給付引当金	200,660	193,506
長期預り保証金	618,960	604,440
長期前受収益	29,656	14,056
資産除去債務	—	637,998
固定負債合計	3,125,352	3,049,756
負債合計	5,515,779	5,273,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	7,054,566	6,788,991
その他利益剰余金合計	7,058,566	6,792,991
利益剰余金合計	7,123,961	6,858,386
自己株式	△565,041	△565,041
株主資本合計	9,172,356	8,906,781
新株予約権	2,057	1,697
純資産合計	9,174,414	8,908,479
負債純資産合計	14,690,193	14,182,116

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
売上高	4,663,676	4,678,950
売上原価	1,752,084	1,689,308
売上総利益	2,911,591	2,989,641
販売費及び一般管理費	2,926,110	2,579,857
営業利益又は営業損失（△）	△14,518	409,784
営業外収益		
受取利息	5	1
受取ロイヤリティー	2,100	2,700
協賛金収入	12,380	8,000
不動産賃貸料	26,670	25,800
助成金収入	10,598	724
その他	10,722	7,672
営業外収益合計	62,476	44,898
営業外費用		
支払利息	43,755	29,025
不動産賃貸原価	7,250	6,716
その他	257	1,870
営業外費用合計	51,263	37,612
経常利益又は経常損失（△）	△3,304	417,070
特別利益		
固定資産売却益	1,169	1,463
新株予約権戻入益	—	359
特別利益合計	1,169	1,823
特別損失		
固定資産売却損	38,425	18,714
固定資産除却損	89,923	44,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	345,322
その他	17,158	1,556
特別損失合計	145,507	410,139
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△147,643	8,754
法人税、住民税及び事業税	—	108,891
法人税等調整額	—	165,437
法人税等合計	8,001	274,328
四半期純損失（△）	△155,644	△265,574

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△147,643	8,754
減価償却費	870,258	646,467
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,405	△7,154
受取利息	△5	△1
不動産賃貸料	△26,670	△25,800
支払利息	43,755	29,025
固定資産売却損益（△は益）	37,256	17,250
固定資産除却損	89,923	44,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	345,322
その他の特別損益（△は益）	—	△359
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,090	△7,922
その他の資産の増減額（△は増加）	4,770	△1,766
仕入債務の増減額（△は減少）	△61,839	△5,554
未払金の増減額（△は減少）	△139,171	22,027
未払費用の増減額（△は減少）	70,130	△19,351
未払又は未収消費税等の増減額	△135,991	△5,194
前受収益の増減額（△は減少）	—	△69,435
その他の負債の増減額（△は減少）	△30,809	10,586
小計	610,458	981,437
利息の受取額	5	1
利息の支払額	△44,150	△29,055
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	146,957	△46,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,270	905,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△690,695	△516,353
有形固定資産の売却による収入	13,408	16,214
無形固定資産の取得による支出	△2,971	△905
投資不動産の賃貸による収入	26,670	25,800
敷金及び保証金の差入による支出	△6,265	△244
敷金及び保証金の回収による収入	32,843	39,337
預り保証金の返還による支出	△14,520	—
その他	1,915	△2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,615	△438,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△491,720	△489,320
社債の償還による支出	△242,000	△242,000
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△119,280	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,026	△731,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△779,371	△265,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,388	1,765,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,017	1,499,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類別のセグメントから構成されており、「レンタル事業」及び「アミューズメント施設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レンタル事業」は、DVD・CD等のレンタルを行っております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム、ビリヤード、カラオケ等の余暇（レジャー）関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	レンタル事業	アミューズメント 施設事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,933,112	2,745,837	4,678,950	—	4,678,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,933,112	2,745,837	4,678,950	—	4,678,950
セグメント利益	346,950	400,482	747,432	△337,647	409,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△337,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。